

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	2	【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	生涯学習の支援 地域社会で「学び、活かす」学びの推進 人生100年を通じた学びの推進 スポーツの振興 図書館の課題解決支援機能等の充実 市民協働による図書館運営の推進 生涯学習施設、社会教育施設の管理運営

施策担当課	市民活動課
関係課	市民活動課 文化・スポーツ課 施設管理課 中央図書館 文化財課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政が協働し、学びを通して地域課題を解決する取組が多くなされています。 図書館が、市民の学びの場として多く利用されています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	%	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	
			実績	39.5	38.7					
	週一回以上のスポーツに取り組んでいる市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	44.7	46.4					
	1年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	12.1	9.6					
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	242,875	268,562	268,562	268,562	268,562	268,562	
	事業費	千円	実績	439,774	328,102	423,339	599,717	405,355	405,355	
	計	千円	実績	682,649	596,664	691,901	868,279	673,917	673,917	
	うち一般財源	千円	実績	583,559	538,864	625,225	722,801	608,439	608,439	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となった地域づくりや市民活動、生涯学習活動を総合的に支援する「丹波市市民活動支援センター」を開設した。(令和元年10月) 計画期間の終了及び社会教育法の改正等により、第2次丹波市教育振興基本計画(計画期間:令和2年4月～令和7年3月)と丹波市生涯学習基本計画[後期計画](計画期間:令和2年4月～令和7年3月)を策定した。 自治協議会のあり方懇話会から報告書が提出され、今後の自治協の取組や市の支援について見直しを行った。 令和2年4月組織改正に伴い、支所は総務部管轄となり、生涯学習施設及びスポーツ施設等管理は施設管理課(新設)が所管、地域づくり事業及び生涯学習関連事業を市民活動課が所管した。 国において平成23年にスポーツ基本法が施行されたことに伴い、平成27年12月に「丹波市スポーツ推進計画」を策定した。 平成28年度に策定した「丹波市子ども読書活動推進計画(第2次)」に基づく取組状況と課題等を踏まえ「丹波市子ども読書活動推進計画(第3次)」を策定(令和3年3月)した。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、集まって行う市民の生涯学習活動も長期にわたって休止していたが、感染防止対策を講じながら、創意工夫により生涯学習活動を続けていくという取組が始まっている。また、学習成果を生かしたいと思う市民の割合は、目標に比して高水準で推移しており、地域づくりにも活かされている。 新型コロナウイルスの影響により、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西大会もそれぞれ1年延期となるなど、多くのスポーツイベントが中止・延期となった。 図書館が読書を推進するだけの施設でなく、市民生活や仕事上における課題、地域の課題を解決するために気軽に利用でき、人が集う情報拠点としての機能が求められている。 コロナ禍において、市民が安心して図書館を利用できる環境整備が求められている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習基本計画に基づき、「知識循環型生涯学習による持続可能なまちづくり」を目指し、市民が主体となった生涯学習や市民活動を積極的に支援し、地域の担い手となる活躍市民を増やす取組を展開しているものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、シニアカレッジは中止、成人式は令和3年5月に延期した。また、地域においてもイベントの中止や延期、自治公民館活動の取止めが相次いだ。 新型コロナウイルスの影響により、外出自粛・スポーツイベントの中止となったが、個人で身近なスポーツ(体操やウォーキング等)を行なう市民が増加したと予想される。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により図書館の利用が減少した。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センター事業として、市の施策に市民参画を促す「パブリックコメントミーティング」の開催や新しい生活様式に合わせた「ICT利活用事業」、オンラインとリアル参加によるハイブリッド講座(地域づくり大学など)開催を行った。 シニアカレッジは、高齢者の感染リスクを回避するため事業中止としたが、家庭でも学習できるラジオ教養講座を開催した。 スポーツイベント等が中止・縮小となる中、スポーツ推進委員会が動画配信により「ニュースポーツ」や「自宅でできる簡単体操」の啓発に努めた。 市民が市民生活や仕事上における課題、地域の課題を解決するために、気軽に図書館を活用してもらえるようにレファレンス(参考調査)業務の充実を図っている。 コロナ禍において、市民が安心して図書館を利用できる環境づくりに取り組んでいる。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習機会を提供する多様な主体の協働により、学習が向上する仕組みや連携した取組とすることで、より高い効果をもたらすと考えられることから、先駆性や専門性を持ったNPO法人等への委託事業を実施する。 シニアカレッジや地域高齢者学級、丹波の森公苑が主催する丹波OB大学については、同じシニア層を対象とした事業であり、それぞれの役割を示しつつ連携した取組が必要である。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育の推進に関する連絡協議会などを通して、市長部局と教育委員会との連携した体制づくりを図る。 丹波の森公苑、丹波年輪の里、NPO法人等学習機会を提供する多様な主体及び事業との連携を図り、学習活動を効果的・効率的に支援する。 市民が提供する多様な生涯学習関連事業を見える化するともに、横断的かつ連携した取組を図る。((仮)市民大学) 民間のノウハウや専門性を活かすため、市民活動支援センターを含む市民プラザを指定管理による運営とする。 図書館が、身近な情報拠点として、多様なサービスを提供し市民が集い、人の交流により地域づくりに貢献できる場所となる必要である。そのために関係機関と連携を図った図書館事業の実施や図書館を利用したことのない市民に図書館に足を運んでいただけるきっかけづくりを行い、図書館利用者の拡充を図っていく。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和 2 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
生涯学習活動増進事業(まなび力)		18,480	5,772	24,252	23,346	A	B	A	A
	生涯学習総務費								
	成人教育事業								
生涯学習支援事業(まなび人)		8,945	10,464	19,409	19,409	A	B	A	A
	高齢者教育事業								
	生涯学習支援事業								
市民プラザ管理運営事業		18,423	27,964	46,387	27,122	A	A	A	A
	市民プラザ管理運営事業								
スポーツ推進・統括事業		12,458	9,320	21,778	21,717	A	B	B	A
	スポーツ振興総務費								
	スポーツ推進委員活動事業								
地域スポーツ推進事業		25,961	3,024	28,985	26,992	B	B	B	A
	地域スポーツ振興事業								
	スポーツピアいちじま整備事業								
住民センター管理事業		77,185	98,003	175,188	164,855	A	A	A	A
	生涯学習施設管理事業								
	柏原住民センター管理事業								
	氷上住民センター管理事業								
	青垣住民センター管理事業								
	春日住民センター管理事業								
	山南住民センター管理事業								
	ライフピアいちじま管理事業								
	氷上勤労青少年ホーム管理事業								
スポーツ施設管理事業		41,436	57,779	99,215	80,712	A	A	A	A
	大師の杜管理事業								
	氷上総合グラウンド管理事業								
	春日体育センター管理事業								
	春日総合運動公園管理事業								
	B&G海洋センター等管理事業								
	山南中央公園管理事業								
	愛育館管理事業								
	市島市民グラウンド管理事業								
	スポーツピアいちじま管理事業								
	三ツ塚・長尾テニスコート管理事業								
	スポーツ施設総務費								
指定管理者導入施設管理事業(施設管理課)		75	70,822	70,897	70,412	A	A	該当なし	A
	指定管理者導入施設管理事業								
丹波布伝承館管理・運営事業		7,826	4,106	11,932	10,434	A	A	B	B
	丹波布伝承館管理・運営事業								
図書館管理運営事業		47,960	36,459	84,419	79,686	A	B	A	A
	図書館管理運営事業								
いきものふれあいの里管理・運営事業		9,813	4,389	14,202	14,179	A	B	A	A
	いきものふれあいの里管理・運営事業								
合計		268,562	328,102	596,664	538,864				

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	生涯学習活動増進事業（まなび力）		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 27 ～ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 宮野 さおり	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	【4】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-2】元気な地域が元気なまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、丹波市生涯学習基本計画	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	生涯学習活動を行う市民・団体等	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	継続して学び、主体的に学びをつくる、「まなび力」を育てる。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人による実行委員会を主体とした令和3年及び令和4年成人式を開催する ・県教委の委託を受け、実行委員会を主体とした障がい者教育事業を実施する ・具体的な地域づくりや市民活動につながる人材育成事業としてのTAMBA地域づくり大学を開校する ・市民が主体となったまちづくりを応援する、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金、生涯学習振興補助金を交付する ・知識循環型生涯学習による持続可能なまちづくりを協議する、まなびの里づくり協議会を開催する 	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決などに実践力を伴った人材育成を目的とした「TAMBA地域づくり大学」の開校 ・障がい者教育事業として「丹波青い鳥学級」開催 ・令和3年成人式の開催準備（5/4延期） ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の交付 ・生涯学習基本計画に基づき施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の 事業概略 ・TAMBA地域づくり大学の継続 ・障がい者教育事業として「丹波くすのき学校」開催 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の交付 ・令和3年及び令和4年成人式の開催 ・市民の行政への参画・協働を目的とした「市民大学」の開設に向けた準備

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A + B	28,648	24,252	30,874	30,874	30,874	30,874				
	直接事業費 A	7,826	5,772	12,394	12,394	12,394	12,394				
	総人件費計 (E + H)	20,822	18,480	18,480	18,480	18,480	18,480				
	職員従事者数 (人・年) C	2.63	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E = C × D	19,462	16,710	16,710	16,710	16,710	16,710				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.68	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	1,360	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770					
歳入	特定財源	1,635	906	909	909	909	909				
	国・県支出金	861	849	849	849	849	849				
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	74	57	60	60	60	60				
	その他特財	700	0	0	0	0	0				
一般財源	27,013	23,346	29,965	29,965	29,965	29,965					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	%	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	
			実績	39.5	38.7						
	活動	活躍市民によるまちづくり事業応援補助金交付団体数	件	目標	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	-	8.0						
	コスト		目標								
			実績								
	コスト		目標								
			実績								
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合は、昨年度の39.5%と比較して令和2年度は38.7%で、数値はわずかに下がっている。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、令和元年度の申請数は15団体あったが、新型コロナウイルスの影響により事業を中止し、申請を取り下げた団体が7団体あった。実施団体については、新しい生活様式に合わせた事業内容の変更を行い、工夫した事業を実施した。 								

事務事業名	生涯学習活動増進事業（まなび力）		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 27 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・TAMBA地域づくり大学では、地域の課題解決などに主体的に取り組む人材を育成することを目的に実施しており、必要な事業である。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、市民が学んだ成果を地域活動などに活かすためのきっかけとなる補助金であり、必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・TAMBA地域づくり大学は、新しい生活様式に合わせたオンラインや現場参加のハイブリッド型による講座を先駆的に実施した。 ・成人式実行委員会は、従来は主に地元在住者を対象として実施していたが、コロナ禍においてオンライン会議を導入したことで、遠方の新成人も参加できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・TAMBA地域づくり大学の受講料は、誰もが気軽に参加しやすいように1講座1Coin（500円）とした。 ・活躍市民応援補助金は公募により、プレゼンテーションを公開実施するなど、公平性を担保しつつ、有益性を共感できる内容とした。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		<p>・TAMBA地域づくり大学は、市内の市民活動支援、地域自治支援に深く関わっている事業者への業務委託により実施した。講座内容も個人がやってみたいことをカチする講座や近年の地域課題となっている空き家や獣害などをテーマとした。また、新しい生活様式に合わせたオンラインや現場参加によるハイブリッド講座とし、市民プラザのICT利活用支援事業と合わせ、効果的かつ先駆的な事業となった。</p> <p>・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、イベント型の事業が新型コロナウイルスの影響により実施できないという状況となった。補助金交付団体への事業進捗管理も数回にわたり実施し、補助金の適正活用を注視するとともに、新しい生活様式に合わせた事業実施のアドバイスを行った。一方で、事業継続という観点から、申請時における事業内容を大幅に見直すことも必要であり、継続実施が困難な事業内容もあった。</p>																												
	今後の方向性・改善策等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>				成果の方向性	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡大		✓		現状維持				縮小				休廃止			
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
	拡大		✓																											
	現状維持																													
	縮小																													
休廃止																														
	<p>・TAMBA地域づくり大学は、地域の課題解決などに主体的に取り組む人材を育成することを目的として継続実施し、学びの成果を活かす仕組みとして受講生の伴走支援を行うとともに、修了後にも市の施策やまちづくりに関りを持ち、つながりを持ち続けるよう取り組む。</p> <p>・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、市民が主体となり提案する地域課題の解決や地域の活性化につながる事業への支援として、市民活動支援センターにおいても申請や事業内容の指導も含め行うよう継続実施する。</p>																													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生涯学習総務費	3,169	6,676	6,676	6,676	6,676	
2	成人教育事業	2,603	5,718	5,718	5,718	5,718	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	5,772	12,394	12,394	12,394	12,394	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	生涯学習支援事業（まなび人）		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 27 ～ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 宮野 さおり	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	【4】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-2】元気な地域が元気なまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、教育振興基本計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	生涯学習に関心を持つ市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	生涯学習に興味関心を持ち、取り組む、「まなび人」を増やす。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアカレッジは、高齢期を心豊かにいきいきと生きるための生活課題を中心とした教養講座を実施している。 ・趣味講座を中心とした地域高齢者学級は、受講生が主体となった、地域に根ざした高齢者学習に対し、生涯学習振興補助金を交付し学習活動を支援している。 ・自治公民館等活動の振興と充実を図るため、自治公民館が主体となったコミュニティ形成のための活動や住民人権学習の取組に対し、自治公民館活動補助金を交付し活動を支援している。 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアカレッジは感染リスクを考慮し全講座中止 ・家庭でも学習できるラジオ教養講座を企画実施 ・地域高齢者学級へ生涯学習振興補助金を交付 ・自治公民館活動説明会の個別相談会を実施 ・自治公民館活動補助金を交付 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアカレッジは感染リスクを考慮し人数制限による実施 ・家庭でも学習できるラジオ教養講座を企画実施 ・地域高齢者学級への生涯学習振興補助金を交付 ・自治公民館活動説明会の個別相談会を実施 ・自治公民館長及び主事に向けた研修会の実施 ・自治公民館活動補助金を交付

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	23,296	19,409	29,310	29,310	29,310	29,310	
	直接事業費A	18,068	10,464	20,365	20,365	20,365	20,365	
	総人件費計(E+H) B	5,228	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	
	職員従事者数(人・年) C	0.62	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	4,588	8,355	8,355	8,355	8,355	8,355	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.32	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費 H=F×G	640	590	590	590	590	590		
歳入	特定財源	1,018	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1,018	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	22,278	19,409	28,310	28,310	28,310	28,310		

実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	
成果	1年以内に生涯学習を行った市民の割合	%	目標	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	
			実績	57.0	58.0					
活動	自治公民館活動補助金交付件数	件	目標	299.0	299.0	299.0	299.0	299.0	299.0	
			実績	273.0	202.0					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析		<p>・「1年以内に生涯学習を行った市民の割合」は、令和元年度57.0%に対し令和2年度58.0%であり、新型コロナウイルスの影響下においても昨年度と比較して差はない。創意工夫しながら生涯学習活動は継続されており、学習意欲は高い。</p> <p>・「自治公民館活動補助金交付件数」は、活動することによる新型コロナウイルス感染拡大が懸念され、実施件数が大幅な減となった。一方で、公民館活動を実施したところは、住民人権学習においては啓発資料の配布や感想文の回収、距離を取りながら歩こう会を実施するなどの工夫も見られた。</p>								

事務事業名	生涯学習支援事業（まなび人）		
事業担当課	まちづくり部 市民活動課	事業期間	平成 27 ～ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・高齢者に対する生涯学習活動支援は、高齢期における生きがいづくりと必要課題を学ぶ機会であり、継続して実施する必要がある。 ・自治公民館活動補助金は、住み慣れた地域に引き続き住み続けるために、地域の特色を生かした活動を継続して実施するための補助金として必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・シニアカレッジは、感染リスクを考慮し全講座を中止としたが、代替として家庭においても学習できる「ラジオ教養講座」に切り替えた。 ・自治公民館活動補助金は、大幅な実績減となったが、実施内容は、感染リスクを考慮した様々な工夫がみられた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・シニアカレッジ、地域高齢者学級ともに必要経費を算定し、受益者負担として受講料を設定している。 ・自治公民館活動は均等割、戸数割により交付し、例年90%を超える（令和2年度はコロナ影響により67.5%に実績減）実績があり、公平性を担保している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・シニアカレッジは、非常に人気の高い講座でありながら、コロナウイルス感染により重症化するリスクが高い高齢者を対象としているため、人数制限や動画配信など、講座の持ちようについて課題がある。現地学習についても、より身近な地域のフィールド学習を実施する等検討する必要がある。</p> <p>・シニアカレッジは、丹波OB大学や森大学等類似事業があるため、それぞれの役割について検討する必要がある。</p> <p>・自治公民館活動は、コロナ禍にあっても、それぞれ創意工夫されて事業を継続されている。一方で、事業のマンネリ化を懸念する声もあり、公民館活動の意義や進め方について考える必要がある。</p> <p>・自治公民館活動説明会を地域ごとに集まって開催していたが、感染リスクを考慮すると今後も同内容での開催は難しい。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・シニアカレッジは、会場の規模に合わせた人数制限を設け、感染防止策を講じて実施する。</p> <p>・講座内容によっては、ラジオ教養講座やオンデマンドによる講座とする仕組みをつくる。</p> <p>・自治公民館活動は、個別相談会を実施し、細やかな対応を行う。</p> <p>・新しい生活様式に合わせた公民館活動の好事例を紹介するとともに、公民館長や主事を対象とした公民館活動の進め方等について研修会を実施する。</p> <p>・丹波OB大学や森大学等類似事業と連携し、効果的な学習形態を確認する。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	高齢者教育事業	2,186	3,564	3,564	3,564	3,564	
2	生涯学習支援事業	8,278	16,801	16,801	16,801	16,801	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	10,464	20,365	20,365	20,365	20,365	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	市民プラザ管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部市民活動課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度
	所属長 小島 崇史	担当 前田 大志	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	【4】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-2】元気な地域が元気なまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市市民プラザ条例、丹波市市民プラザ基本計画、丹波市市民活動支援センター基本計画	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市内で生活する全ての市民、地域自治組織、NPO法人、市民活動団体等	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりの個性や多様性が尊重され、持っている力を十分に発揮することができる住みよいまちづくりを目指す。 地域と地域、地域とテーマなどを「つなぐ」ことにより、これまでの活動の幅が広がり、市民活動や地域づくり活動が活性化することを旨とする。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月に市民活動支援センターを開設し、市民活動や地域づくり活動の中間支援を行っている。 市内外の市民活動団体や地域づくり団体等の情報やイベント情報を蓄積し、発信している。 市民活動や地域づくり活動の専門的な相談に応じている。 交流イベントやマッチング、コーディネートを行い、団体間の活動を活性化している。 各団体が力をつけるため、専門性の高いセミナーやつながりづくりのサロンを開催している。 実施方法：業務委託、委託先：(株)地域計画建築研究所大阪事務所 	
		令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した地域づくり活動や市民活動を支援(オンライン会議普及促進) パブリックコメント募集に合わせ、市政への参画の機会を提供するパブコミーティングを実施 市民プラザの指定管理者選定準備 	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	92,160	46,387	52,495	52,495	52,495	52,495	
	直接事業費 A	77,656	27,964	34,072	34,072	34,072	34,072	
	総人件費計(E+H) B	14,504	18,423	18,423	18,423	18,423	18,423	
	職員従事者数(人・年) C	1.96	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	14,504	16,039	16,039	16,039	16,039	16,039	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	2,384	2,384	2,384	2,384	2,384		
歳入	特定財源	17,128	19,265	24,303	24,303	24,303	24,303	
	国・県支出金	8,476	12,542	23,222	23,222	23,222	23,222	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	8,652	6,723	1,081	1,081	1,081	1,081	
一般財源	75,032	27,122	28,192	28,192	28,192	28,192		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	
成果	市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると 思う市民の割合	%	目標	37.0	37.0	37.0	37.0	37.5	37.5	
			実績	37.0	35.2					
活動	自治会などが行う地域活動やボランティア活動に参加したことの ある市民の割合	%	目標	68.0	68.0	68.0	68.0	68.5	68.5	
			実績	70.0	66.7					
成果	市民プラザ年間相談件数	件	目標		900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	
			実績		1,195.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・令和元年度に市民活動支援センターを設置したが、市民活動を行いやすい環境や支援体制が整っていると回答は、令和元年度に比して令和2年度は微減となっている。センターの認知度に課題がある。

・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時休館した時期もあり、利用者数は当初見込みより減少したが、NPO法人設立相談やパブリックコメントミーティングの実施回数は前年度を上回ることとなり、市民の参画・協働の支援が行えた。

事務事業名	市民プラザ管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部市民活動課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	住み慣れた地域に住み続けるためには、市民一人ひとりが持っている力を十分発揮できる地域になることが重要であり、こうした市民が主体となった地域づくりや市民活動の推進を図る上で、専門的な相談や支援を行う中間支援機能と支援拠点が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	感染症の影響により利用者数は伸び悩んだが、自治協議会向けの研修や法人設立相談、市計画に対するパブリックコメントミーティングを通じた市民参画の機会向上など、市民活動支援センターを設置した成果が見られた。また、ICTを活用したオンライン会議など先駆的な取組成果があった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	市民プラザ会議室の使用料については、住民センターや近隣市類似施設と比較した会議室使用料を設定しており、受益者負担についての公平性は担保されている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動や市民活動の総合的な支援ノウハウを有する中間支援組織として、NPO法人の設立や自治協議会研修、ICT利活用事業など専門的かつ効果的な支援が行えている。 ・自治協議会や市民活動団体の交流会を開催することでお互いの活動を知り、つながることができるほか、共通する課題を持つ団体同士のサロンやセミナーなどニーズに応じた伴走支援を行っている。 ・兵庫県中間支援団体ネットワークに加入しており、県内の中間支援組織との連携事業や講師派遣依頼、最新の補助金情報など、市内活動団体への情報提供などが行えている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民プラザへの集客が困難な状況が続いており、新しい生活様式に合わせた、新しい支援スタイルの構築が課題である。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に合わせ、ICTを活用したオンライン相談やハイブリッド講座、オンデマンド学習機会の創設など、自治協議会や市民活動団体のニーズに沿った支援を継続的に実施する。 ・そもそも商業施設に設置した目的は、これまで地域づくりや市民活動に無関心であった市民に対し、関心をもって取組んでもらうきっかけづくりを行うことであるため、各種団体活動情報の発信を市民プラザを活用して積極的に行っていく。 ・令和3年度は、基本計画に沿った新法人による運営とするが、他市類似法人等の指導や協力を得ながら、令和4年度の指定管理運営を目指す。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充				✓																																			
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市民プラザ管理運営事業	27,964	34,072	34,072	34,072	34,072	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	27,964	34,072	34,072	34,072	34,072	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	スポーツ推進・統括事業					
事業担当課	まちづくり部 文化・スポーツ課			事業期間	平成 27 ~ 無期 年度	
	所属長	宮野 真理	担当	柿淵 康之	担当	山本、藤原、足立、大南

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	スポーツをする市民、スポーツに関心のない市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	成人の週1回以上のスポーツに取組む環境を確保してスポーツ実施率を高めることをめざす。 (成人における週1回以上のスポーツ実施率が50%(2人に1人)となることをめざす。)		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会を定期的に開催し、スポーツ推進計画進捗状況の検証並びにスポーツ施策の推進に係る意見を聴取する。 ・丹波市スポーツ協会により市民向けに情報発信をしたり、研修会や事業の集約や規模拡大を推進する。 ・地域スポーツ活動の指導者としてスポーツ推進委員を派遣する。障がい者スポーツの普及を図る。 ・利用調整会議の実施により、スポーツ施設の円滑な利用促進を図る。 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会・障がい者スポーツ推進委員会 ・スポーツ協会補助金 ・スポーツ推進委員報酬(定例会、派遣、教室) 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会・障がい者スポーツ推進委員会 ・スポーツ協会補助金 ・スポーツ推進委員報酬(定例会、派遣、教室) ・宝くじスポーツフェア「ドリム・ベースボール」

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	31,706	21,778	24,501	24,501	24,439	24,439	
	直接事業費A	13,946	9,320	12,043	12,043	11,981	11,981	
	総人件費計(E+H) B	17,760	12,458	12,458	12,458	12,458	12,458	
	職員従事者数(人・年) C	2.40	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	17,760	12,458	12,458	12,458	12,458	12,458	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	1,256	61	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	35	61	0	0	0	0	
	その他特財	1,221	0	0	0	0	0	
一般財源	30,450	21,717	24,501	24,501	24,439	24,439		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	スポーツ実施率(週1回以上)	%	目標	実績	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
成果	障がい者スポーツ大会参加者数	人	目標	実績	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	令和2年度はコロナにより開催中止
成果	スポーツ推進委員活動数	件	目標	実績	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	令和2年度はコロナにより開催中止
成果	少年少女スポーツ指導者研修会参加者数	人	目標	実績	300.0	-	-	-	-	-	令和元年度で終了
コスト			目標	実績							
コスト			目標	実績							
指標の推移等の背景・分析		<p>・スポーツ実施率の微増は、新型コロナウイルスの影響により、様々なスポーツイベントや大会が中止となったため、個人で身近なスポーツ(体操やウォーキング)をする市民が増えたと推察される。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会が全て開催中止となったため、「障がい者スポーツ大会参加者数」の指標分析は不可能である。</p> <p>・スポーツをする機会を提供するだけでなく、参加者やスポーツ活動を支える人を呼び込む手法に工夫が必要である。</p>									

事務事業名	スポーツ推進・統括事業				
事業担当課	まちづくり部 文化・スポーツ課	事業期間	平成 27 ~ 無期	年度	

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・スポーツ基本法に基づき策定したスポーツ推進計画に基づく、スポーツ推進事業である。 ・年代を問わず、誰もがスポーツを気軽に取り組み、スポーツを通じた交流を深め、豊かな心と健やかな身体づくりを目指す、地域スポーツ社会の実現に向けた必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	スポーツ協会と協働し、スポーツに対するニーズにマッチした効果的・効率的な事業展開を遂行している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	スポーツ実施率(週1回以上)は、46%で微増しており、スポーツ推進計画の最終年度である令和6年度には、スポーツ実施率が50%以上になるよう努めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業の参加費徴収や施設利用料の負担など、受益者負担を求めたうえで、事業を展開している。	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																			
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会と連携し、市のスポーツ事業をはじめスポーツ推進委員活動やスポーツクラブ21の活動をホームページ等で共有することで、効率的な情報発信を実施することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民スポーツ大会をはじめスポーツ協会の事業が縮小となったが、今後はコロナ禍での安全なスポーツ活動(大会)の実施と事業等のV字回復を目指した取組を進める必要がある。 ・スポーツ推進委員活動は中止、縮小となる中、動画配信によるコースポーツの啓発に努めた。コロナ禍により活動が制限される中、動画配信はスポーツ推進の有効な手段としてとらえ、内容の工夫・充実を図る。 ・少子化、人口減少とともに、スポーツに取り組む人も減ってきているので、市民のニーズに合わせた事業を推進する必要がある。 																			
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性																
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会と連携を更に深め、スポーツに関する情報交流に努めるとともに、市民・加盟団体のニーズを掴んだ、効果的な財政支援やスポーツ活動の啓発を行う。 ・スポーツ施設の利用調整により、スポーツ施設の利用を促進する。 ・コロナ禍によりスポーツをする機会が減少する中、スポーツの魅力を伝えるため、スポーツ推進委員会の研修会や簡単な運動の動画配信を行い、コロナ禍においてもスポーツをする機会、関心を高めるきっかけとなるよう継続的に動画配信等を行う。 			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>現状維持</td> <td>縮小</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>コスト投入の方向性</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	皆減	コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
	皆減	縮小	現状維持	拡大																
成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	皆減																
コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト(評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	スポーツ振興総務費	7,764	9,669	9,669	9,607	9,607	
2	スポーツ推進委員活動事業	1,556	2,374	2,374	2,374	2,374	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		9,320	12,043	12,043	11,981	11,981	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	地域スポーツ推進事業		
事業担当課	まちづくり部 文化・スポーツ課	事業期間	平成 27 ~ 無期 年度
	所属長 宮野 真理	担当 柿淵 康之	担当 山本、藤原、足立、大南

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	スポーツを「する」「見る」「ささえる」人		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	・スポーツを「する」「見る」「ささえる」人を増やす。 (スポーツを「する人(参加する人)」「見る人(応援する人)」「支える人(ボランティアスタッフ)」が地域ぐるみで主体的に活躍できるように、スポーツイベント(三ツ塚マラソン大会、もみじの里ハーフマラソン大会、全国高等学校女子硬式野球大会)を開催する。)		
	概要 (具体的手段・全体計画)	・地域スポーツ振興補助金の交付により地域での健康づくりを支援する。 ・安定したスポーツイベントの実施に向けて、実行委員会が自立してイベント運営をするよう指導を行う。平成27年度に会計事務を実行委員会組織に移行するとともに、運営体制や企画案についても実行委員会が主体的に取り組んでいけるようノウハウの提供や好事例の情報発信などの支援を行う。		
	令和2年度の事業概略	・地域スポーツ振興補助金 ・生涯学習振興補助金(債務負担) ・ワールドマスタースゲームズ2021関西大会開催補助金 ・長寿社会づくりソフト事業費交付金	令和3年度の事業概略	・地域スポーツ振興補助金 ・生涯学習振興補助金 ・生涯学習振興補助金(債務負担) ・ワールドマスタースゲームズ2021関西大会開催補助金 ・がんばる地域応援事業助成 ・つかさグループいちじま球場大規模改修実施設計業務

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	32,346	28,985	54,830	231,208	36,908	36,908	
	直接事業費 A	9,554	3,024	28,869	205,247	10,947	10,947	
	総人件費計(E+H) B	22,792	25,961	25,961	25,961	25,961	25,961	
	職員従事者数(人・年) C	3.08	3.48	3.48	3.48	3.48	3.48	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	22,792	25,961	25,961	25,961	25,961	25,961	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	3,047	1,993	4,598	83,400	3,400	3,400	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,047	1,993	4,598	83,400	3,400	3,400	
一般財源	29,299	26,992	50,232	147,808	33,508	33,508		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	マラソン大会参加者数	人	目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	令和2年度はコロナにより開催中止
			実績	3,401.0	0.0					
成果	マラソン大会のボランティア人数	人	目標	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	令和2年度はコロナにより開催中止
			実績	440.0	0.0					
成果	駅伝大会参加者数	人	目標	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	令和2年度はコロナにより開催中止
			実績	391.0	0.0					
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析
 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会が全て開催中止となったため、令和2年度の指標分析は不可能である。

事務事業名	地域スポーツ推進事業		
事業担当課	まちづくり部 文化・スポーツ課	事業期間	平成 27 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・スポーツを通じた地域交流や、健康増進、豊かな心と健やかな身体づくりなど、まちづくりにとってスポーツが果たす役割は重要である。 ・スポーツイベントを通じた市内外交流の促進や、地域が主体となったイベント運営による地域のリーダー育成につながっており、豊かな地域社会に貢献している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・平成27年度以降、スポーツイベント各実行委員会で主体的に企画・立案し、運営できるように働きかけており、委員会の中で会計担当や事務担当者を選任いただいて事業実施しており、地域貢献の意識を醸成できている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会が中止となったが、次回大会へ向けた実行委員会協議が出来ている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・受益者負担として参加料を徴収しており、運営費に充当している。 ・事業実施にあたり、協賛金を実行委員会で募っており、自己資金の確保に努められている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																							
		<p>・一人でも気軽に取り組めるスポーツに関心が高いことを受け、住民参画型のマラソン大会を開催し、スポーツの機会を市民に提供することを念頭に事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種スポーツ大会を中止することとなった。</p> <p>・各種スポーツ大会は中止となったが、実行委員会等で次大会の開催に向けた協議をする過程において、市民自ら主体的にコロナ対策やイベントの企画・内容の見直しや組織課題を共有することにより、役員の意識向上と人材の育成につながった。</p> <p>・参加者、ボランティア数がともに減少傾向であることから、次大会内容 (魅力的な企画やコロナ対策等) や運営 (人材育成・スタッフ体制など) の課題を共有し、具体的な改善策を講じる必要がある。</p>																						
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																						
	<p>・各スポーツイベントは、長年の実績により、地域に定着し、運営にあたってのノウハウも蓄積されている。今後は、その強みを活かし、新たな参加者 (選手・スタッフ) を呼び込むために地域資源を活用した特色のある企画を検討し、地域一体となって取り組める体制を構築するとともに、地域人材の発掘と育成に努めていく。</p> <p>・実行委員が固定化している為、事業実施に係る新たな視点を取り入れることや、今後の新型コロナウイルス感染状況に伴い、事業実施に向けた運営内容の改善やコロナ対策を検討していく。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充		✓		現状維持				縮小				休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																				
成果の方向性	拡充		✓																					
	現状維持																							
	縮小																							
	休廃止																							

●構成する予算小事業一覧

(単位: 千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域スポーツ振興事業	3,024	12,845	11,647	10,947	10,947	
2	スポーツピアいちじま整備事業		16,024	193,600			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	3,024	28,869	205,247	10,947	10,947	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	住民センター管理事業		
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 福井 誠	担当 見田 晋介	担当 秋山 純子、田中 駿

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市生涯学習施設整備方針（適正配置計画）、丹波市立住民センター条例、施行規則、丹波市立氷上勤労青少年ホーム条例			

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	生涯学習施設を利用する市民、生涯学習施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の学びの要求に応えるとともに、持続可能な施設整備を行い、管理運営する。 施設利用者に対する適切な使用料の設定と徴収を行う。 市民活動や憩いの場として、多くの方が利用している。 安全で効率的な施設運営がされている。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習施設（住民センター）全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）に基づき、施設整備（更新・改修・廃止・指定管理者制度の導入等）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 公共施設予約システムの管理 開館状況：年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 開館時間：9時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立住民センター条例に基づき使用料を徴収している。 良好な施設の維持、管理、運営を行う。 施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 実施方法：直接実施、業務委託 委託先：（公社）丹波市シルバー人材センター ほか 		
令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 氷上勤労青少年ホームトイレ改修工事 氷上住民センター事務室空調設備改修工事 青垣児童公園遊具更新工事 氷上勤労青少年ホームの用途を廃止し、氷上住民センター別館とするための事務手続きを行う。 	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 自動券売機改修 青垣児童公園遊具更新工事（繰越） やまなみホール空調設備改修工事実施設計委託業務 氷上勤労青少年ホームを氷上住民センター別館として管理運営を行う。 	

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	178,629	175,188	194,411	194,411	194,411	194,411	
	直接事業費A	114,513	98,003	117,226	117,226	117,226	117,226	
	総人件費計(E+H) B	64,116	77,185	77,185	77,185	77,185	77,185	
	職員従事者数(人・年) C	3.94	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費E=C×D	29,156	25,737	25,737	25,737	25,737	25,737	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	17.48	21.80	21.80	21.80	21.80	21.80	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費H=F×G	34,960	51,448	51,448	51,448	51,448	51,448		
歳入	特定財源	26,928	10,333	12,904	12,904	12,904	12,904	
	国・県支出金	0	508	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	13,700	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	10,669	8,258	10,662	10,662	10,662	10,662	
	その他特財	2,559	1,567	2,242	2,242	2,242	2,242	
一般財源	151,701	164,855	181,507	181,507	181,507	181,507		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	各施設の利用件数	件	目標	19,350	19,000	15,000	15,000	16,000	16,000	
			実績	14,116	10,447					
成果	各施設の利用人数	人	目標	270,000	250,000	200,000	200,000	220,000	220,000	
			実績	252,650	135,519					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の休止や開館時間の短縮を行ったため、利用件数、利用人数ともに減少した。

事務事業名	住民センター管理事業				
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	各地域の生涯学習の中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及び、地域での各種活動は大きく後退する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少しているが、生涯学習及び生涯スポーツ活動の場として、稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	施設使用料は、条例に基づき徴収している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<ul style="list-style-type: none"> 法令等に定められた点検や自主点検を確実に実施し、利用者の安全を確保するとともに利用しやすい施設運営を行うことができた。 運営上の課題としては、各住民センターで事務の進め方、取扱いに相違があることから、窓口での対応の一元化、標準化を進める必要がある。 建物、設備共に老朽化が進み、修繕費の増加が見込まれることから、改修や更新を計画的に行う必要がある。 																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<ul style="list-style-type: none"> 各住民センターの事務の一元化、標準化を図り、事務効率の向上を図る。 公共施設等総合管理計画に基づく建物の躯体や機械設備の改修、更新計画を策定し、計画的に予防修繕を進める。 現在よりもより効率の良い管理体制として、指定管理制度の導入や保全業務等の包括管理委託を検討する。 	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																														
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							拡充						現状維持			✓			縮小						休廃止						コスト投入の方向性			
拡充																																				
現状維持			✓																																	
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生涯学習施設管理事業	2,162	3,500	3,500	3,500	3,500	
2	柏原住民センター管理事業	16,575	20,559	20,559	20,559	20,559	
3	氷上住民センター管理事業	13,495	16,283	16,283	16,283	16,283	
4	青垣住民センター管理事業	20,233	26,990	26,990	26,990	26,990	
5	春日住民センター管理事業	9,939	11,656	11,656	11,656	11,656	
6	山南住民センター管理事業	10,876	14,689	14,689	14,689	14,689	
7	ライプピアいちじま管理事業	22,598	23,549	23,549	23,549	23,549	
8	氷上勤労青少年ホーム管理事業（R3.4.1用途変更）	2,125					
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	98,003	117,226	117,226	117,226	117,226	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	スポーツ施設管理事業					
事業担当課	まちづくり部 施設管理課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	福井 誠	担当	土家 健	担当	石田 祐太、山本 崇

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 地方自治法、丹波市立スポーツ施設条例、施行規則、丹波市立市民プール条例		

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	スポーツ施設を利用する市民、スポーツ団体、スポーツ施設		
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動、憩いの場や生涯スポーツの場として多くの方が利用している。 安全で効率的な施設運営がされている。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設全般を総括し、生涯学習施設整備方針(適正配置計画)に基づき、施設整備(更新・改修・廃止等)を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 開館日: 年末年始(12月29日~1月3日)、月曜日(祝日の場合は翌日以降の休日に当たらない最初の日)を除く毎日 開館時間: 9時00分~22時00分 受益者負担: 丹波市立スポーツ施設条例に基づく使用料を徴収している。 良好な施設の維持、管理、運営を行う。 施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 実施方法: 直接実施、業務委託 委託先: (公社)丹波市シルバー人材センターほか 			
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 大師の社トイレ改修工事 氷上総合グラウンド野球場内野整備工事 春日総合運動公園テニスコート休憩所屋根改修工事 春日総合運動公園野球場内野整備工事 久下小・中央小グラウンド照明設備更新工事 山南中央公園の廃止手続き及び機能移転に向けた地元や利用者等との協議。 	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 山南中央公園移転に係る基本計画策定業務 長尾テニスコート施設撤去工事 新井小、春日部小グラウンド照明設備更新工事 	

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	96,514	99,215	116,294	116,294	116,294	116,294				
	直接事業費 A	70,044	57,779	74,858	74,858	74,858	74,858				
	総人件費計(E+H) B	26,470	41,436	41,436	41,436	41,436	41,436				
	職員従事者数(人・年) C	1.95	3.34	3.34	3.34	3.34	3.34				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E = C × D	14,430	24,916	24,916	24,916	24,916	24,916				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	6.02	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	12,040	16,520	16,520	16,520	16,520	16,520					
歳入	特定財源	21,234	18,503	15,965	15,965	15,965	15,965				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	10,194	10,551	9,299	9,299	9,299	9,299				
	その他特財	11,040	7,952	6,666	6,666	6,666	6,666				
一般財源	75,280	80,712	100,329	100,329	100,329	100,329					
実施(DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	各施設の利用件数	件	目標	16,950	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
				実績	12,558	4,997					
	成果	各施設の利用人数	人	目標	190,500	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
				実績	181,481	97,674					
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の休止や開館時間の短縮を行ったため、利用件数、利用人数ともに減少した。										

事務事業名	スポーツ施設管理事業		
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	各地域の生涯スポーツの中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及び地域での各種スポーツ活動が大きく後退する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少しているが、生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	施設使用料は、条例に基づき徴収している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の閉鎖や時間短縮を行ったことと利用者の自粛意識が働いたことで利用者が大幅に減少した。</p> <p>・各スポーツ施設において、設備の経年劣化による修繕が多発しており、予防保全を意識した計画的な修繕を行う必要がある。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・生涯学習施設整備方針を踏まえた計画的な修繕を進め、施設の長寿命化を図る。</p> <p>・山南中央公園については、和田中学校に機能移転を進める。</p> <p>・愛育館については、市島地域公共施設のあり方協議を踏まえて、方向性を決める。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充		現状維持	
			現状維持		✓	
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	大師の杜管理事業	4,186	4,363	4,363	4,363	4,363	
2	氷上総合グラウンド管理事業	6,707	6,720	6,720	6,720	6,720	
3	春日総合運動公園管理事業	16,833	20,896	20,896	20,896	20,896	
4	春日体育センター管理事業	515	797	797	797	797	
5	山南中央公園管理事業	5,984	11,157	11,157	11,157	11,157	
6	B&G海洋センター等管理事業	1,266	3,236	3,236	3,236	3,236	
7	スポーツピアいぢま管理事業	7,591	11,553	11,553	11,553	11,553	
8	愛育館管理事業	6,654					
9	市島市民グラウンド管理事業	667	745	745	745	745	
10	三ツ塚・長尾テニスコート管理事業	313	11,555	11,555	11,555	11,555	
11	スポーツ施設総務費	7,063	3,836	3,836	3,836	3,836	
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	57,779	74,858	74,858	74,858	74,858	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業（施設管理課）		
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 27 ～ 年度
	所属長 福井 誠	担当 土家 健	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方自治法	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	指定管理対象施設を導入した施設・団体	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設の管理運営に民間活力を導入し、事業者が有する経営ノウハウを活かした利用者サービスの向上、効率的な維持管理による経費の節減や施設の利活用が進んでいる。 ・地域とのつながりを密に管理運営がなされ、親しみを感じてもらえる施設として定着し、地元雇用が継続している。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理施設業務の進捗管理を行い、指定管理者との連携のもと、随時状況把握を行い、必要な情報提供と適切な助言を行う。 ・指定管理料の支出状況の確認を行い、健全な運営のための指導助言を行う。 ・指定管理施設の良好な管理、安定的な運営のために随時必要な修繕や改修を行う。 ・実施方法：指定管理 ・委託先：青垣総合運動公園、市民プール：（株）エヌ・エス・アイ 青垣パラグライダー練習場：青垣町スカイスポーツ運営協議会 	
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・青垣総合運動公園の指定管理者の交代 ・青垣総合運動公園遊具設置工事 ・春日レジャープールロックリバー改修工事 	令和3年度の事業概略

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A + B	84,408	70,897	69,228	69,228	69,228	69,228				
	直接事業費 A	77,452	70,822	69,153	69,153	69,153	69,153				
	総人件費計 (E + H) B	6,956	75	75	75	75	75				
	職員従事者数 (人・年) C	0.94	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E = C × D	6,956	75	75	75	75	75				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	8	485	6	6	6	6				
	国・県支出金	0	477	0	0	0	0				
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	6	6	6	6				
	その他特財	8	8	0	0	0	0				
一般財源	84,400	70,412	69,222	69,222	69,222	69,222					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	施設利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
				実績	60,931	54,047					
	成果	施設運営上のトラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	2	1					
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の閉鎖や貸館時間の短縮を行ったため、利用者が減少した。									

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業（施設管理課）			
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 27 ~	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の健康で文化的な生活向上を図り、生涯学習の推進や健康づくりに寄与するものとして、今後も維持していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休館、時短営業を行ったため、利用人数が減少しているが、生涯スポーツの場として稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・条例に基づく施設利用料金と同額を徴収している。 ・スイミングスクールは自主事業として指定管理者が料金を設定している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
		<p>・施設設備の老朽化や経年劣化が進行している。特に青垣総合運動公園の温水プール棟では主要設備の大規模改修の必要性が増している。</p> <p>・指定管理者においても窓口対応をはじめサービス向上、コロナウイルスの感染予防対策に努めているものの、一部の利用者から苦情の申し出があることから、今後の管理運営に活かしていく必要がある。</p>																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、計画的な管理に努める。</p> <p>・山南B & Gプールについては、山南地域統合中学校の建設場所が山南中央公園に決定したことから、指定管理期間は令和3年5月末で終了する。</p> <p>・青垣総合運動公園温水プール棟の大規模改修について計画的に進めていく必要がある。</p> <p>・春日レジャープールは施設設備の老朽化等を踏まえ、将来的な方向性を示していく必要がある。</p> <p>・青垣パラグライダー練習場は引き続き、指定管理者による自主的運営を基本に、施設の管理運営について適切な指導等を行う。</p>	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>成果の方向性</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性					拡充					現状維持			✓		縮小					廃止				
	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
成果の方向性																																			
拡充																																			
現状維持			✓																																
縮小																																			
廃止																																			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定管理者導入施設管理事業	70,822	69,153	69,153	69,153	69,153	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	70,822	69,153	69,153	69,153	69,153	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	丹波布伝承館管理・運営事業		
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 福井 誠	担当 見田 晋介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市立丹波布伝承館条例	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	全ての市民、施設利用者、丹波布技術継承者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・国選択無形文化財である丹波布の伝統技術の保存と伝承を行っていくことで、市民が丹波布に関する理解を深めるとともに伝統技術を継承しつつ、商品の多様化や丹波布の販路拡大により付加価値が高まっている。 ・丹波布の伝統技術の保存や伝承を担う基盤組織が整っている。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成のための長期伝承教室の開催 ・短期 (5日間) 教室の開催 ・新人創作展等各種企画展の開催 ・学校の体験学習の受け入れ、出前講座の開催 ・染、織等の体験教室の開催 ・実施方法：直接実施 		
	令和2年度の事業概略	令和2年度から第12期の長期伝承教室を開講する。	令和3年度の事業概略	令和4年度以降の指定管理者導入に向けた調査検討を進める。

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	14,126	11,932	11,405	11,405	11,405	11,405				
	直接事業費A	7,166	4,106	3,579	3,579	3,579	3,579				
	総人件費計 (E+H) B	6,960	7,826	7,826	7,826	7,826	7,826				
	職員従事者数 (人・年) C	0.40	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E = C × D	2,960	746	746	746	746	746				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	4,000	7,080	7,080	7,080	7,080	7,080					
歳入	特定財源	2,104	1,498	1,722	1,722	1,722	1,722				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,911	1,424	1,552	1,552	1,552	1,552				
	その他特財	193	74	170	170	170	170				
一般財源	12,022	10,434	9,683	9,683	9,683	9,683					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	丹波布伝承館来館者数	人	目標	22,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
				実績	19,777	15,773					
	活動	各種講座等の開催回数	回	目標	15	15	15	15	15	15	
				実績	15	19					
	成果	丹波布伝承者数	人	目標	77	77	79	79	83	83	
				実績	75	75					
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により休館したことや、外出自粛に伴う団体客等の減少のため、来館者が大きく減少した。									

事務事業名	丹波布伝承館管理・運営事業		
事業担当課	まちづくり部 施設管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国の選択無形文化財である丹波布の技術保存や継承者の育成等を目的として開催しているため必要な事業である。 ・全国でも有数の文化財の技術継承を行っており、今後も本市のPRに寄与できるものと考ええる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・令和2年3月末で第11期長期伝習生が修了し、長期伝承教室で学んだ受講者は70名を超え、技術伝承事業は継承されている。 ・技術保存会の活発な活動により丹波布の普及と付加価値を高めるとともに、技術者自らが積極的に伝承活動に取り組む体制を今後も構築していく必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B 教室受講生からは受講料を徴収しているが、受益と負担のバランスの検討は必要である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
		<p>・丹波布伝承館の開設以来、長期伝承教室の開講や様々な事業を実施し、丹波布の技術継承・保存に努めており、長期伝承教室においては、令和元年度において第11期受講生7名が修了した。令和2年度から第12期生の受講を開始しているが、これまで11期22年にかけて実施し多くの技術者を輩出したことから、伝統技術の継承という当初の目的は一定の成果を得て達成したものと判断する。</p> <p>・来館者数が年々目標を下回っていることから、積極的にテレビや新聞、情報誌等を活用し、効果的な周知を行う必要がある。</p> <p>・無形文化財の選択を受けている丹波布技術保存会の各技術者においても丹波布への考え方の違いや活動の度合い等に個人差があったが、地域おこし協力隊員の活動により、少しずつ全体的な方向性の統一が進んできている。</p>																													
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																													
	<p>・技術者の技能向上、活動支援の場として行政、技術者、丹波布技術保存会の三者が連携して丹波布伝承館を拠点とした事業展開が図れるように関係機関の連携を強め、民間のノウハウや各技術者のアイデアを反映するため指定管理者制度の導入を含め時代に合った伝承方法や市内外への情報発信方法を再検証する。</p> <p>・市観光協会をはじめ、各種機関とも情報共有するなど、多面的な情報発信に努めていく。</p> <p>・丹波布の技術保存、文化財保護、施設運営、地域活性等の観点から、それぞれの関係者が伝承館を核として、事業実施を行う。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																									
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
拡充																															
現状維持		✓																													
縮小																															
休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	丹波布伝承館管理・運営事業	4,106	3,579	3,579	3,579	3,579	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	4,106	3,579	3,579	3,579	3,579	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	図書館管理運営事業					
事業担当課	教育部 中央図書館	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度		
	所属長 山内 邦彦	担当 大西 英幸	担当 福井 敦美			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	図書館法、丹波市立図書館条例、丹波市立図書館条例施行規則、丹波市教育振興基本計画、丹波市子ども読書活動推進計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民、図書館利用者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民や利用者にとって図書館が読書を推進する施設として認識されるだけでなく、市民生活や仕事上における課題、地域の課題を解決するために、日常的に気軽に利用できる「地域の情報拠点」として利用していただくことを目指す。 生涯学習社会の実現に向け、こころ豊かに暮らすことができる潤いと活力のある社会を形成することができる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 住民生活、仕事、農業等、各分野における個人や地域の課題解決を支援する機能を充実する。 家庭読書の日を広くPRし、児童・生徒を含め家庭内における読書の推進を支援する。 図書館サポーター、読書ボランティアとの協働運営を推進し、市民参画による事業運営の機会の創出に努める。 実施方法：直接実施 		
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における多様な図書館サービスの提供。 子ども司書認定者の活動内容の充実。 子ども読書活動推進計画(第3次)の策定。 	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化資料の提供や関連機関、施設との連携による図書館事業の拡充を行い多様な図書館サービスを提供。 子ども読書活動推進計画に基づく子どもの読書活動の促進。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	82,133	84,419	87,300	87,300	87,300	87,300				
	直接事業費A	37,333	36,459	39,340	39,340	39,340	39,340				
	総人件費計(E+H) B	44,800	47,960	47,960	47,960	47,960	47,960				
	職員従事者数(人・年) C	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	14,800	14,920	14,920	14,920	14,920	14,920				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	15.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	30,000	33,040	33,040	33,040	33,040	33,040					
歳入	特定財源	24,697	4,733	5,225	5,225	5,225	5,225				
	国・県支出金	0	0	484	484	484	484				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	24,697	4,733	4,741	4,741	4,741	4,741				
一般財源	57,436	79,686	82,075	82,075	82,075	82,075					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	1年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
				実績	12.1	9.6					
	成果	市民1人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	
				実績	5.6	4.7					
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により図書館の利用が減少した。 1年間に図書館資料を借りたことのある市民は、7,677人(令和元年度)から6,046人(令和2年度)に減少し、人口あたりの割合が9.6%となった。個人の年間貸出冊数においては、355,468冊(令和元年度)から295,624冊(令和2年度)に減少、市民1人あたりの貸出冊数が4.7冊となった。 								

事務事業名	図書館管理運営事業			
事業担当課	教育部 中央図書館	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	図書館は、図書館法において、「図書、記録 その他必要な資料を収集し、整理し、保存し 一般公衆の利用に供し、その教養、調査研 究、レクリエーション等に資することを目的とする 施設」と定められており、市民の求めるあらゆる 資料を提供することによって、市民の知的自由 を公的に保障するものである。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	A	本市における人口1人あたりの図書館費と本 市の人口1人あたりの貸出冊数を、県内図 書館の平均値と比較した場合、少ない経費で 効率的な事業が展開できていると考えられる。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定ど おりか。※成果指標 に対する評価	B	1年以内に図書館資料を借りたことがある市 民の割合、及び市民1人あたりの年間貸出 冊数は、新型コロナの影響により大きく減少す る結果となった。しかし、コロナ禍においても図 書館を利用したいとの要望があり、一定の利 用者は定期的に図書館を利用されている。	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はな いか。受益者負担 検討の余地はない か。	A	県の相互貸借事業による県内の他市町から の本の取り寄せについては、市で費用負担を 行っているが、県の相互貸借事業以外の貸借 については、他の自治体と同様に送料を利用 者の実費負担としている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、利用者が安心して図書館を利用できるサービス提供の取組を実施する必要がある。 ・住民へきめ細やかなサービスを提供することを目的に各地域ごとに図書館を設置している。この体制を維持することで図書館を市民の身近な施設とすることができる。 ・利用者の拡大を図るため、図書館を普段利用しない市民に図書館の魅力を積極的に伝える働きかけや、多様なサービスを提供し市民が集い人の交流により、地域づくりに貢献できる場所としての図書館づくりが必要である。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館が、身近な情報拠点として、多様なサービスを提供し市民が集い、人の交流により地域づくりに貢献できる場所となる必要がある。そのために関係機関と連携を図った図書館事業の実施や図書館を利用したことがない市民に図書館に足を運んでいただけるきっかけづくりを検討して、図書館利用者の拡充を図っていく必要がある。 ・図書館が身近な施設であるために、図書館サポーターや読み聞かせボランティアグループ、図書館の利用者と連携を図り、市民との協働運営を進めていく。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成 果 の 方 向 性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成 果 の 方 向 性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成 果 の 方 向 性	拡充			✓																																				
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

● 構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	図書館管理運営事業	36,357	39,340	39,340	39,340	39,340	
2	職員人件費	102					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		36,459	39,340	39,340	39,340	39,340	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	いきものふれあいの里管理・運営事業					
事業担当課	教育部 文化財課	事業期間		令和 2 ~ 無期	年度	
	所属長 山内 邦彦	担当 徳原 由紀子	担当 井口 幸一			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市立青垣いきものふれあいの里条例、丹波市立青垣いきものふれあいの里条例施行規則			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	全ての市民、施設利用者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	身近な自然の中で、野鳥や昆虫等の小動物および植物の観察を通じて、自然の大切さや自然との関わり方を学ぶ機会と情報を提供することにより、子どもから大人まで幅広い年代層の市民が身近な自然に親しみを持ち、環境保全の必要性を理解している。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会、野鳥観察会等の各種講座・学習会の開催 ・各種野外活動アシスタント養成講座 ・季節の山野草展等の企画展の開催 ・自然学校の受け入れ、出前講座の開催 ・施設の維持管理 		
	令和2年度の事業概略	6回の企画展開催 7回の観察会等の開催 7回の出前講座開催	令和3年度の事業概略	企画展、観察会の開催 兵庫県立氷上西高等学校との博学連携

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	14,749	14,202	21,253	21,253	21,253	21,253				
	直接事業費A	5,269	4,389	11,440	11,440	11,440	11,440				
	総人件費計(E+H) B	9,480	9,813	9,813	9,813	9,813	9,813				
	職員従事者数(人・年) C	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	1,480	373	373	373	373	373				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	8,000	9,440	9,440	9,440	9,440	9,440					
歳入	特定財源	35	23	44	44	44	44				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	27	0	30	30	30	30				
	その他特財	8	23	14	14	14	14				
一般財源	14,714	14,179	21,209	21,209	21,209	21,209					
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	青垣いきものふれあいの里利用人数	人	目標	10,600.0	9,000.0	9,000.0	9,500.0	9,500.0	9,500.0	
				実績	5,153.0	4,043.0					
	活動	企画展・講座の開催回数	回	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	企画展6 観察会9 出前講座8
				実績	20.0	23.0					
	コスト	開館1日あたりのコスト	千円	目標	19.4	49.1	69.0	45.9	45.9	45.9	総事業費年間開館日数
				実績	17.1	53.7					
	コスト	利用者1日あたりのコスト	千円	目標	0.6	1.7	2.4	1.5	1.5	1.5	総事業費年間延人数
				実績	1.0	3.5					
	指標の推移等の背景・分析		新型コロナウイルス感染症により、4月10日から5月31日まで臨時休館となった。このため、入館者数、講座開催数が減少・昨年と同様となった。								

事務事業名	いきものふれあいの里管理・運営事業				
事業担当課	教育部 文化財課	事業期間	令和 2 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	自然環境を守るため、身近な自然やいきものを理解し学ぶことが必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	施設は無料公開しており、講座等の参加者負担を求めている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症により、4月10日から5月31日まで臨時休館となった。このため、入館者数、講座開催数が減少・昨年と同様となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	講座では参加者に負担を求めている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
	環境教育の一環として施設の有任意義があり、更なる利活用が必要である。このため、他館や学校、関係施設との連携を強める必要がある。					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・展示や広報等について兵庫県立氷上西高校との連携を開始し、リピーターの確保、地域活性化を目指す。 ・リニューアルオープンした氷上回廊水分けミュージアムとも自然史系博物館として連携する。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡大				✓
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	いきものふれあいの里管理・運営事業	4,389	11,440	11,440	11,440	11,440	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,389	11,440	11,440	11,440	11,440	